

6 今後の取り組み

- ・新大阪の動きを、国内外に広くプロモーションを展開し、民間都市開発の機運の醸成、新たな事業の創出、人の集積などの動きを作り出す。
- ・交流促進機能、交通結節機能、都市空間機能に関するハード面、ソフト面を視野に入れて、プロジェクトの実現に向けた調査・検討の取り組みを、官民連携で進める。
- ・3つの機能に関連する事業者や学識経験者など、関係者のネットワークを広げつつ、検討を進める。なお、検討を進めるにあたっては、将来の自立したまちづくり組織への発展を見据える。

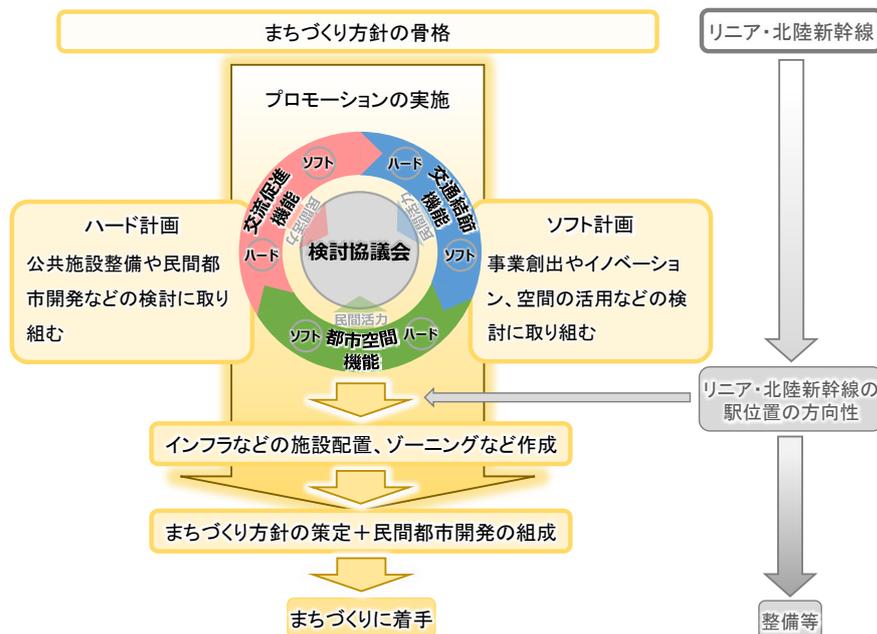


図13. 今後のまちづくりの進め方

7 検討経過と検討体制

検討経過

- ・H30.8:内閣府より「新大阪駅周辺地域」が都市再生緊急整備地域の候補となる地域として公表。
- ・H31.1～R2.1:第1回～第3回新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会会議を開催
- ・R2.●:「新大阪駅周辺地域 まちづくり方針の骨格(中間とりまとめ)」を公表

検討体制

- ・構成員:国（内閣府、近畿地方整備局、近畿運輸局）
地方公共団体(大阪府、大阪市)
民間企業等(JR西日本、阪急電鉄、OSAKA METRO、UR都市機構)
経済界(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)
- ・委員:小林委員(京都大学)、森川委員(名古屋大学)、橋爪委員(大阪府立大学)

(本資料に関する問い合わせ先)

- ・大阪府 住宅まちづくり部都市空間創造室 TEL:06-6210-9327
- ・大阪市 都市計画局計画部都市計画課 TEL:06-6208-7871